

令和7年度 佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証会議

主なご意見

I 佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

○数字の前後はあるものの、全体的に良い傾向だと思う。

○佐賀県は、UIJ ターン促進による人材確保や定着の実現、子育て支援等人口維持にすでに取り組んでいるところであるが、合計特殊出生率は他の多くの地域と同様減少傾向にある。今後は人口減少を前提とした日常生活サービスの維持・確保や、労働力減少に対応するための生産性の向上、機能し得る地域社会の再構築といった、より戦略的で根本的な適応策の必要性について、施策方針全体で強調しつつ各施策を進めることが望まれる。

○4つの柱となる戦略は、総じて佐賀県の戦略として根付いており、一定の実績が出ており評価できる。反面、県民の理解度や浸透度はまだまだ十分とは言えないようである。漫画やアニメまたは佐賀県出身の著名人などを活用し、総合戦略を分かりやすく伝えるPR方法を考えるべきではないかと思う。

○半導体、宇宙、スポーツ、デジタル分野での取り組みが進展している。分野横断的な連携計画を戦略に落とし込み、相乗効果を最大化する仕組みづくりが必要だと考える。

○KPIの設定と評価方法について、昨年度はKPIの立て方が誤解を招く可能性(例:「夢を持つ子ども数」など)があると指摘した。特定事業への偏重や誤ったメッセージを避けるようKPIの設定が必要だと考える。
現戦略期間中の大幅変更は困難だが、今後の改善策として取り組むべきではないか。

○人口減少により、県内でも地方部が衰退している。
地方への企業誘致等により人口減少への歯止めとなるような施策を望む。
国の機関の誘致ができないか。

○情報通信関連産業の企業誘致や企業進出が活発化しており、先端のデジタル関連分野で働く場や雇用機会が増加していることは評価できる。ただし、これらは小規模での進出がほとんどであり、大きな雇用の受け皿にはなり得ていないのも事実である。九州管内は半導体関連産業や先端分野の製造業の進出が増加していることを考えると工場適地等の開発も進めていくべきだと思う。

○一人当たりの県民所得が九州で TOP であることは誇らしく、もっと PR すべきである。

○米づくりにおいて、中小の農業経営者は高齢となり、数十年に亘る減反政策のツケで経営疲弊し、新たな設備投資や雇用は望まず、静かな廃業を持つばかりとなっている。佐賀段階で名を馳せた佐賀県の米づくりでは、国が減反から増産へ舵を切ったものの、支援策は大規模事業者向けであり、県が米づくりを重要視するならば、国の施策とのすみ分けで何らかの支援をすべきと考える。

○稼ぐ農業は、地域経済の活性化につながると思う。ただ、農業自給率が上がらない中、最近では令和の米騒動もあった。農地の保全や担い手確保など、農業を取り巻く環境は厳しいことから、農業の担い手の確保は、急務であると思う。トレーニングファームの整備や外国人材の活用、農福連携は、引き続き進めるとともに、零細農家の後継者問題、農地の保全など、総合的な視野で取り組んでほしい。

○農業分野（林・水産含む）において、新規就業者数が伸び悩んでいることは農業大国佐賀県としては残念な結果である。今後、若い人たちが農業に携わりたくなるような「カッコよく稼げる農業」の実現を目指して欲しい（例えば、農業所得の向上、農業の AI/IoT 化、ブランド化など）。

○県外等遠方からの新規就農者に関しては、生活環境の大きな変化が伴うため、職場支援だけでなく、地域に溶け込むための交流イベントや自治体の相談窓口の設置、住居・交通面の支援等の地域に溶け込み生活が安定するまでの支援も重要だと考える。

○引き続き、佐賀県全体の活性化に向けて、4つの基本目標を達成すべく、取り組みを進めていただきたい。

特に、「ひとづくり・ものづくり佐賀」の取り組みにおける、人材確保、農業の担い手確保について、期待している。

○県内就職促進を目的として、大学生と企業が早期に接点を持てるイベント「サガシル」などを開催いただいております、これは県内企業にとっても非常に有益な取り組みであると考えています。

○県内就職促進のために、高校生や保護者、教員に対して県内企業の情報を発信しているとのこと。この対象は主に商業や工業高校なのだろうか。回りに聞いてみると、進学校に子を行かせている家庭では、そういった話を聞いたことがないとのこと。進学校の生徒たちが県外の大学に進学すれば、地元企業との接点を持つことはないだろう。そういった子たちが受験期にさしかかる前に、イベントなどで企業を知ってもらう機会があるといい。また、小学校、中学校といった子どもたちにも対象を広げること考えてもいいのでは。

○高校生への支援について、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しており、県内では令和7年8月末時点で73社の企業がユースエール認定を受けている（有効認定数52社）。

ユースエール認定制度について、若年者を対象とした合同企業説明会や高校教員との会議等で説明及び県内認定企業の紹介等を行っているものについては、機会を捉え高校生、保護者、高校教員、大学生等若年者に対し、認定制度及び県内認定企業に関する周知等をお願いしたい。

○令和7年7月末時点における新規高卒者の求人倍率は2.22倍（佐賀労働局調査）と高水準であり、生徒にとっては就職先を選択できる企業が多くある状況の中で、生徒が就職後も安心して働くことができ、ミスマッチが生じないよう、職業研究や自己分析等の機会を増やすことが重要である。

厚生労働省が提供する job tag（職業情報提供サイト）は、パソコンやスマートフォン等で手軽に適性・適職診断や自己分析、職業研究ができ、就職活動の一助となるツールである。

県内就職促進・支援に加え、就職後のミスマッチを防止するために job tag について高校生、保護者、高校教員等に活用してもらえよう、周知等をお願いしたい。

○厚生労働省では、人手不足がより深刻である、医療・福祉、保育・建設・警備・運輸分野を人手不足分野と定め、この分野における人材確保対策や、人材定着などの雇用管理改善等に強力に取り組んでいる。また、人材確保対策協議会等を開催し、関係機関や業界団体等との協働の場を設けて各機関の取組状況などの共有を図っており、こうした機会等も活用し、県内の人手不足分野企業に係る安定した雇用のため、引き続き連携をお願いしたい。

○将来の佐賀を担う人材育成（教育環境）とその人材が県内で活躍できる環境づくり（職場環境等）については、これまでも多くの施策に取り組まれ成果をあげている。この分野については更に強化して欲しいところである

○県では、人材育成の観点から、様々な事業に取り組んでいるが、「全国学力テスト」の結果を見ると、佐賀県は2年連続で、小中学生のすべての科目で正答率が全国平均を下回る結果と報道されていた。やはり、小中学生レベルで一定の学力がないと、その後につながっていかないのではないかと思いますので、ベースとなる学力は義務教育のうちに、しっかり身に着けさせるような取組を期待したい。

○今後成長が見込まれるデジタル分野等においては、人材育成や企業のニーズを踏まえた生産性の向上を図ることが重要であり、リスクリグ推進事業について引き続き取り組みをお願いしたい。あわせて、周知広報や受講生の確保については連携して取り組んでいく。

○生産年齢人口が減少傾向にあり、佐賀県内でも農業含む多くの産業・企業で人材確保の一方策として外国人材の活用を検討されているなか、本年7月に「さが外国人材雇用サポートセンター」(FESS)が開設され、外国人の採用から定着に関する相談・支援を関係機関が連携して対応する体制が構築された。

これは、外国人雇用の経験がない企業・農家等並びに佐賀で就労希望の外国人にとって大変有用なものとする。

なお、外国人雇用にあたっては、全国的には不適切な雇用管理等の実態も一部に見られることから、「外国人から選ばれる佐賀」となるためにも適切な雇用管理及びその改善が図られるよう、FESSを通じて関係機関と密に連携して取り組みを進めていきたい。

○多様な人材(女性、外国人、シニア)の活躍支援について、外国人であれば、就業規則や研修資料の多言語化や雇用管理者の選任、女性であれば、育児支援制度や柔軟な勤務体系の導入、シニアであれば経験を生かす職場配置など有効だと思うが、制度の周知や講習、助成金の利用など国との連携による支援体制の整備が重要だと考える。

○持続的な人材確保及び定着のためには、職場環境の整備とともに雇用管理の適切な実施・改善が必要と考えるが、いずれも事業主(特に中小・小規模)にとっては大きな負担(労力・経費)である。

佐賀県では、事業主の負担軽減に向け、補助金の創設やサポート窓口の設置等様々な支援メニューを準備されており、特に補助金のなかには早々に予算枠に到達するものもあると承知している。

なお、国においても人材確保、職場定着や雇用管理・職場環境改善に資する各種助成金や専任職員による支援体制を構築し、事業主の職場環境・雇用管理改善に向けた施策を展開しているところであり、県内のより多くの企業・事業者にも両者の支援メニューが行き届くよう、引き続き連携・協力して行ってほしい。

○ハラスメント対策は安定した職場定着、生産性の向上にとって必要不可欠だと考える。特にカスハラ対策は、サービス業や接客業において、離職の大きな原因となっており、研修プログラムの実施や相談窓口の設置が効果的と考えるが、現場の負担、制度導入のハードルを下げるためにも導入支援マニュアルの作成や専門家の派遣などの支援が必要と考える。

国においても、今後、事業主が講ずべき具体的事項等を取りまとめた指針等の策定が行われる予定であり、策定後は指針の周知等について連携をお願いしたい。

○佐賀県のみならず全国的に人口減少が顕著になっている。人口増加に転じる効果的な施策はすぐにできるものではないが、日本が抱える慢性的な課題に対応するための施策を実施していただきたい。

- 人口減少対策、若者定住支援について「選ばれる佐賀」実現に向け、移住支援にとどまらず、長期定住や地元回帰につながる戦略が必要。
(例えば、若者向けの家賃補助・奨学金返済支援など経済的インセンティブ、県外進学者向けに「佐賀県人寮」や県外事務所を活用したコミュニティ形成、UJI ターン後のキャリア支援プログラムの充実、長期インターンシップ+大学単位認定で企業理解を深める仕組み、愛着醸成のための交流・体験型施策など)
- 佐賀県が 15 歳未満の子供割合は全国的に高いと言われているが、人口は 80 万人を割り込み、今後の人口減少が続くと想定される。佐賀県だけではなく全国的な課題だと思っているが、日本全国を見れば、有効な施策等により人口が増えている地域もある。連合佐賀も経営者協会と連携し、佐賀県へ提言書を提出しているため、参考になればと思う。
- SSP 事業や MICE の主要なフィールドとなるアリーナの活用は、佐賀の新たな可能性を秘めた施設として、今後さらに活用・強化して欲しい。
- SAGA アリーナの整備により、健康への意識が高まり、身体を動かす方々が増加しているように感じている。特に夕方には、多くの方々が SAGA アリーナに集い、ウォーキングなどに取り組まれている様子が見受けられ、安全かつ快適にスポーツができる環境を提供されていると感じる。
- SAGA アリーナの開設やコロナ後のインバウンドなど、佐賀に訪れる方は増加しているが、宿泊施設が不足している。佐賀に来るだけではなく、宿泊してもらうことで佐賀の街の活性化につながると考えるので、宿泊施設の誘致など積極的に行っていただきたい。
- 佐賀県は、公共交通機関が不足している。特に山間部は高齢者が多く、買い物や病院受診など生活弱者が多いと思う。車がないと動けない方が多くいらっしゃるが、高齢で車を運転できないと負のスパイラルに陥るので、生活弱者に対する交通の整備が重要と思う。
- 公共交通は、高齢者などの交通弱者とともに学生の通学の利便確保、さらに、観光客対応のため、極めて重要である。
地域のコミュニティーバス、オンデマンド交通との有機的な連携が必要だと思われることから、積極的な取組を期待したい。
- 情報発信分野においては、これまでの発想にはないプロモーション活動に取り組まれており、特に若い世代や海外の方からの注目が高まったように思われる（ロマサガ、アニメ、ゴジラ等）。新たな佐賀を PR するためには大変有効であり評価できる。一方でシニア層向けの PR が乏しいイメージがあるため、シニア層を引き込むための対策も必要であると思う。

○ゴジラダムアートや金の茶室などインパクトのあるコンテンツは、県外観光客や訪問者にとって話題性もあり、持ち帰っての土産話の展開が期待でき、いい企画だと思う。また、佐賀県民にとって、ホンモノの食材や陶磁器、歴史、景観など豊かな日常生活が、毎日、目の前にあることから、気付かないというよりは、「日常の普段着の佐賀」の生活は、あえて他県のお客様に伝えるほどのことではないと考えている感があると思う。更に佐賀県民が自県に対し自信を持つイメージ改革が必要だと思う。

○嬉野市の岩屋川内ダムにおいて制作されたゴジラの巨大ダムアートについて、非常に粋な取り組みであると感心した。実際に現地を訪れたが、その迫力に圧倒されるとともに、こうしたユニークな手法によって地域を観光資源化し、人を惹きつける可能性を改めて認識した。

○さまざまなコラボに積極的な印象を持っている。しかし、毎回思うのが、どれだけの経済効果があったのか、具体的な数字が示されないこと。人の数よりも、そういった経済的な波及を知りたい。情報発信にかけた費用対効果がどれくらいだったのか。知名度が高いキャラクターとのコラボをしても、県内経済への効果が限定的では県民も税金の使い道として納得いかないのでは。

○佐賀県は若い世代の人口構成比率が高く、また子育て環境については各種調査（外部調査機関等を含む）での評価も高いことから、子育てしたい県佐賀の取り組みは、佐賀県の強みとなっており評価できる。今後、更にこの強みに磨きをかけるためには、出産・子育て環境の整備や保育施設の整備とともに若い世代が働きやすい職場環境の整備等が必要だと思われる。

○佐賀県は、自発の地域づくりとして、地域づくりに興味のある若者を対象に「SAGALocalistアカデミー」の開催や多様な主体による共同社会づくりを推進しているところであるが、地方社会におけるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）等を要因とした若者・女性の地方離れという問題への対応のため、若者や女性の視点からの自己実現ややりがいといった定性的価値にも焦点をあてた取り組みがさらに進めることや、若者・女性の意思決定プロセスへの参画がそれぞれの人口比並みを目指すことが望まれる。

○佐賀県内でも外国人労働者が増加している。外国人労働者との共存が重要な課題となっているので、文化の違いを乗り越え外国人労働者が安心して働ける、地域住民が安心して暮らせる社会に向けてさらなる施策の充実を望む。

○自発の地域づくりにおいて、佐賀さいこう！の取り組みは、スタートから10年を迎え、その実績、地域に与えた影響・効果は大きく、高く評価できる。今後は、地方創生2.0に向けてリニューアルの必要性もあると思われるので、施策のスクラッ

プ&ビルドなどの検討もお願いしたい。

○シニア層の活躍と福祉、終の棲家対策を含む「切れ目ない人づくり」が必要。

○健康・社会参加・生活支援・セカンドキャリアなど多様なニーズに対応する具体的な戦略や指標が必要ではないか。

○地域での活躍促進や QOL 向上施策を総合戦略に明確に組み込み、具体的事業化が求められると考える。

Ⅱ 地方創生関係交付金（デジタル田園都市国家構想交付金）について

○佐賀県は、佐賀牛による EU 市場参入プロジェクトや「SAGA BAR」の推進、伝承芸能の発信、SAGA アリーナを核とした交流人口の増加など、個々の地域資源の磨き上げや交流人口増加策を実施しているところであるが、これらの観光、文化、スポーツ、輸出産業といった佐賀県が有する要素を掛け算で連携させ、結合による新たな価値創出のための戦略的連携やスタートアップとの連携強化を進めて欲しい。

○ほとんどの項目の K P I で前年度より伸長および目標値を達成しており評価できる。その一方で未達成の一部の項目においては、慎重な検証および対策の必要性がある。中でも第 1 次産業分野での数値が伸び悩んでいる点においては残念な結果である。

○多様なプロジェクトが継続・新規実施され、多くの KPI が達成しているのは、評価できる。

○一部の項目については、目標設定件数と実績の数値に大きな乖離が見られる項目もあり、目標設定の在り方について検討が必要である。

○就職説明会で近年、保護者参加も可能になっているケースが増えている。保護者の中には、「福利厚生を確認したい」「給与以外の条件を把握したい」というケースもあり、説明会では保護者が担当者に質問する場面も多く見られた。一方で、人手不足のため、介護、福祉の関東圏の事業者はディズニーランドとセットにした見学ツアーなどを設定し、そういった華やかさに引かれて、東京近県に就職するケースもあると大学関係者から聞いたこともある。可処分所得を考えられる保護者の参加を促すなど、もっと県内の企業の良さを伝える機会が増えるといい。

○SAGA の未来を支える担い手確保プロジェクトは UIJ ターンの就職者数の KPI が未達成、歩くライフスタイル推進プロジェクトも公共交通利用率や平均歩数が伸び悩んでいる。未達 KPI については、要因を深堀し、具体的な対策を講じることが重要と考える。

○唐津の新規漁業者就業者数が目標の半数となっている。唐津市と九大が共同開発したQサバのブランド化に取り組んで10年たつが、地元の旅館関係者などからは、売り込みがうまくいっていないとの声も聞く。近年、養殖、栽培漁業は、世界的な乱獲を防ぐためにも評価されている。九電も養殖ブランド「みらいサーモン」を手がけるなど、近距離での漁業は、安全安心、輸送距離が短く環境にも良いといったメリットもあり、ブランド価値も高い。Qサバのようなブランドがあるので、もっと売り込み、磨き上げることで、安定した収入につながれば、就業を考える人も出てくるのではないだろうか。

○日常生活の中にある佐賀の「ホンモノ」について、SNSを活用したPRはもとより、佐賀県民が他県民に自慢できる「ホンモノ」のストーリーを作り、小学校などで紹介し、若い頃から自県のすばらしさを認識させることが重要と考える。

○佐賀県において宇宙について学ぶことができる環境が整備されていることに、率直に「すばらしい」と感じている。これまで専門的な知識は都市部でしか学べないものと思っていたが、佐賀県でそのような学びの機会が提供されていることは、非常に意義深いと考える。

佐賀県立宇宙科学館においては、来場者数が目標には達していないものの、毎年増加傾向にあり、多彩な企画が工夫されて実施されている点に大きな期待を寄せている。今後も、地域に根ざした科学教育の拠点として、さらなる発展を願う。

○SAGAアリーナにおいては、観覧者数・興行数・利用者数が増加しており、施設全体が非常に活性化していると感じている。福岡まで足を運ばずとも、佐賀県内で質の高いイベントやコンサートが開催されるようになり、エンターテインメントの充実を実感している。

また、人気アーティストの来佐時には県外からも多くの来場者が訪れており、地域に賑わいをもたらしている様子がうかがえる。今後も、佐賀県の魅力を発信する拠点として、さらなる発展を期待している。

○KPIは目標を大幅に上回り、来場者数・興行数は目標達成しているが、訪問客を県内各地域へ誘導する仕組みが不足しており、広域周遊を促す具体的なコンテンツやプロモーション戦略の実施が必要。

○佐賀県地方創生移住支援事業の対象は、東京23区内居住者又は通勤者となっているが、たとえば、東京都市圏（東京都区部・さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市）とするなど、もっと広げてよいのではないか。

○デジタル社会が一層進むことで、都市部で生活しなくてもどこでも事業が行える社会になりつつある。そういった意味では、地方への移住をより一層発信することが重要になってくる。佐賀に移住する際の様々な支援について、一部の都市に限られ

ていることが課題ととられ、要件の緩和・拡大に努めていただきたい。

○吉野ヶ里歴史公園については、歴史・文化的価値はあるが、訪問者にリピーターになってもらうのは難しい面があると思うので、アウトドア施設を併設することで、相乗効果も見込まれると思われることから、積極的に推進してほしい。

○デジタル実装タイプとして、「デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進」と掲げられている。

行政の業務を把握していないため、具体的にどこをどうすればというのは言えないが、最近のAIの急速な発展もあり、もっと行政の業務を効率化できる部分は多くあるのではないかと考えている。

「face to face」だからこそ、きめ細やかな対応ができることもあると考えられるため、すべてをデジタル化・AI化すればいいというものではないが、業務の棚卸を行い、効率化できるところはどんどん進めていただきたい。

○DXの推進や庁内システムの導入については部署間によってその導入にばらつきがあるように見受けられるため、早急な対策をお願いしたい。

○アバンセ施設予約システム導入事業では、利便性向上は評価されるものの、利用率やアカウント登録件数は目標未達であり、「周知や広報期間が短く、未達成となった」と分析されている。利便性の高いシステム（技術）については、その普及のための広報や利用促進の取組みを継続することにより、デジタル技術による恩恵を住民全体に広げるよう取組むとともに、他の市町や他地域への施設への横展開の推進が求められる。

○キャッシュレス化は、今の経済のトレンドから見て、必須だと思う。そのため、キャッシュレスチャレンジ事業によって、事業者の取組を促し、消費者やインバウンドを含む観光客の利便性向上につながることを期待する。

○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装はより強く推進する必要がある。令和6年度までに取組んだ一部の事業では、導入者における手数料や操作の不安という社会実装の障害を克服できていない部分があり、克服に向けた継続的な取組が望まれる。

Ⅲ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

○様々な県の事業に、県内外の個人や法人から寄付を募ることができるよう、積極的・効果的なPRを望みたい。

○寄附の営業活動に県庁内の部署が協力する体制が構築されていることは大いに評価されることである。さらに、地域金融機関が、寄附者企業に対してこの寄附制度

(プロジェクト応援寄附)を推奨する、企業と地方公共団体との連携を深める仲介役として参画するといった、地域の多様なステークホルダーとの戦略的連携の可能性を探れないか。

○非常に良い取り組みだと思う。県内外の方々が佐賀県の各種プロジェクトを知るきっかけとなり、個人や法人が「佐賀県を応援したい」という思いを寄附という形で具体化できる仕組みは、非常に意義のある取り組みであると考えている。

また、佐賀県としても、寄附を通じて個人や法人がどの分野に関心を持っているかを把握する機会となり、今後の施策検討における貴重な参考情報となるのではないかな。

実績件数を拝見すると、教育分野への寄附が多く寄せられており、佐賀県の教育環境の充実を願う方々が多くいらっしゃる事がうかがえる。こうした傾向は、今後の重点施策を検討するうえでの一つの判断材料となるものと期待している。

○寄付については、1年1年の結果に一喜一憂することなく、長いスパンで取組をしたほうがよいと思う。

○佐賀県（地方）をいろいろな形で盛り上げたいという趣旨には賛同する。JAグループにとって、有用なプロジェクト等があれば、寄付を検討したい。

○佐賀県は農産物など特産品が多く、ふるさと納税の返礼品も全国的に高い評価を得られていると思いますが、過去に返礼品の発送遅れや産地偽装などの問題が発生した。ふるさと納税者に信頼を得られるよう市町だけではなく県としてのチェック機能を果たすことも重要だと考える。

○スポーツ関連寄附の減少が大きいことが要因と思われるが、前年に比べ寄付総額が落ち込んでいることが気になるところである。その内訳でも、個人の寄附額が増加しているのに比べ、法人寄附の落ち込みが激しいため、今後、法人向けの徹底した周知活動やインセンティブの付与等対策を練る必要があると思われる。

○企業版ふるさと納税によるCSO支援など、多様なプロジェクトが実施され、感謝の声も継続してある。CSO支援事業などが地域課題解決やCSOの持続可能性に与える長期的インパクトをどう評価し、寄附企業にフィードバックするかが大事ではないか。不十分。

各プロジェクトの長期的効果を可視化し、寄附企業に還元したり、「共感・納得・信頼」に基づくパートナーシップを重視したり、「佐賀らしさ」を伝え、地域性や独自性を前面に出すことで「選ばれる佐賀」のイメージを形成することが大切ではないか。